

第30期 決算公告

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

2026 年 6 月 23 日

東京都千代田区麹町三丁目6番地

ジグノシステムジャパン株式会社

代表取締役社長 土屋 正 巳

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 3,531,201 | 流 動 負 債 | 228,400 |
| 現金及び預金 | 3,232,203 | 買掛金 | 94,875 |
| 売掛金 | 267,136 | 未払金 | 76,229 |
| 未収入金 | 4,567 | 未払費用 | 13,654 |
| 前渡金 | 6,092 | 未払法人税等 | 2,290 |
| 短期貸付金 | 112 | 未払消費税等 | 3,134 |
| 前払費用 | 20,466 | 前受金 | 2,133 |
| その他 | 788 | 預り金 | 4,109 |
| 貸倒引当金 | △166 | 賞与引当金 | 26,925 |
| | | 役員賞与引当金 | 5,050 |
| 固 定 資 産 | 160,720 | 負 債 合 計 | 228,400 |
| 有形固定資産 | 10,359 | 純 資 産 の 部 | |
| 建物 | 3,394 | 株主資本 | 3,463,520 |
| 工具、器具及び備品 | 6,965 | 資本金 | 100,000 |
| 無形固定資産 | 35,350 | 資本剰余金 | 2,197,421 |
| 商標権 | 3,637 | 資本準備金 | 1,102,031 |
| ソフトウェア | 29,831 | その他資本剰余金 | 1,095,389 |
| その他 | 1,881 | 利益剰余金 | 1,166,099 |
| 投資その他の資産 | 115,010 | その他利益剰余金 | 1,166,099 |
| 投資有価証券 | 47,703 | 繰越利益剰余金 | 1,166,099 |
| 関係会社株式 | 3,999 | | |
| 差入保証金 | 40,528 | | |
| 破産更生債権等 | 1,093 | | |
| 繰延税金資産 | 22,779 | | |
| 貸倒引当金 | △1,093 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | 3,463,520 |
| 資 産 合 計 | 3,691,921 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,691,921 |

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

| | | |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 1,670,939 |
| 売 上 原 価 | | 754,729 |
| 売 上 総 利 益 | | 916,209 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 724,363 |
| 営 業 利 益 | | 191,846 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 8,752 | |
| 受 取 配 当 金 | 2,207 | |
| 投 資 運 用 益 | 113 | 11,073 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 為 替 差 損 | 14 | |
| 雑 損 失 | 184 | 198 |
| 経 常 利 益 | | 202,721 |
| 特 別 利 益 | | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 5,592 | 5,592 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 208,314 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,290 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 43,040 | 45,330 |
| 当 期 純 利 益 | | 162,983 |

株主資本等変動計算書〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本 合計 | 純資産 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 1,102,031 | 1,095,389 | 2,197,421 | 1,088,748 | 1,088,748 | 3,386,169 | 3,386,169 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の 配当 | | | | | △85,632 | △85,632 | △85,632 | △85,632 |
| 当期純利益 | | | | | 162,983 | 162,983 | 162,983 | 162,983 |
| 当期変動額 合計 | - | - | - | - | 77,351 | 77,351 | 77,351 | 77,351 |
| 当期末残高 | 100,000 | 1,102,031 | 1,095,389 | 2,197,421 | 1,166,099 | 1,166,099 | 3,463,520 | 3,463,520 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は「インフォメーションプロバイダー事業」「ソリューション事業」「広告代理事業」を主な事業としております。主な事業における履行義務は、コンテンツサービスの提供、システム開発及びWEBサイト制作並びにそれらの保守運用サービス、広告媒体取引です。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、当該引渡時点において収益を計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 22,779 千円
 (2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 51,470 千円
 (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 ① 短期金銭債権 19,682 千円
 ② 短期金銭債務 24,341 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 156,076 千円
 ② 営業費用 147,607 千円
 ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 164 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 486,550 | — | — | 486,550 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2025年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

| | |
|----------|------------|
| 配当総額 | 85,632 千円 |
| 1株当たり配当額 | 176 円 |
| 配当原資 | 利益剰余金 |
| 基準日 | 2025年3月31日 |
| 効力発生日 | 2025年6月25日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2026年6月23日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

| | |
|----------|------------|
| 配当総額 | 48,655 千円 |
| 1株当たり配当額 | 100 円 |
| 配当原資 | 利益剰余金 |
| 基準日 | 2026年3月31日 |
| 効力発生日 | 2026年6月24日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

| | |
|--------------|-------------|
| 賞与引当金（未払金含む） | 11,242 千円 |
| 未払社会保険料 | 1,492 千円 |
| 減価償却費限度超過額 | 4,183 千円 |
| 関係会社株式評価損 | 14,712 千円 |
| 出資分配金 | 16,726 千円 |
| 敷金償却 | 3,098 千円 |
| 前受金 | 259 千円 |
| 繰越欠損金 | 217,559 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 269,275 千円 |
| 評価性引当額 | △246,496 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 22,779 千円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれていません（(注)2.参照）。また、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------|-----------------|--------|-------|
| ① 差入保証金 | 40,528 | 39,437 | 1,090 |
| ② 破産更生債権等 貸倒引当金 (※1) | 1,093 △1,093 | | |
| | — | — | — |

(※1)破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①差入保証金

合理的に見積もった差入保証金の返済予定時期に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

②破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注) 2. 市場価格のない株式（投資有価証券（貸借対照表計上額 47,703 千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 3,999 千円））は、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 事業内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|--------------|-------------------------------|----------------|----------------|-------|------------------|-----|--------------|
| | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 親会社 | (株)エフエム東京 | 放送事業 | (被所有) 97.4 | 4名 | 業務提携 | 制作受注等 | 154,291 | 売掛金 | 16,970 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 事業内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|---------------|----------------|------------------|----|--------------|
| | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | エイノバ [®] (株) | キャラクターコンテンツ 等のライセンス管 理業務 | (直接 所有) 39.9 | 2名 | 業務提携 資金の貸付 | 資金の回収 利息の受取 | 40,000 164 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注) 2. エイノバ株式会社は、当事業年度において持分の一部を譲渡したことにより、子会社から関連会社へ移行しております。

10. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

7,118円53銭

(2) 1株当たり当期純利益

334円98銭